

平成30年度政策評価一覧

政策名	主担当部	施策名	総合評価	指標名称	目標値	実績値	達成率	政策の分析
1 安全・安心に暮らせるまちづくり (0101)	市民生活部	災害などに強いまちをつくる	継続実施	自主防災組織の数	119	118	99.2%	市民の防災・防犯に対する意識は年々高まりつつあるものの、これら危機全般への意識を更に高める必要があることから、防災・防犯面強化のための設備や体制の整備を推進するとともに、引き続き自主防災組織や自主防犯団体の結成を促進し、その活動を充実させるために防災講話や防犯講演会を実施するなど、自主活動意識の醸成に努める。特に自主防災組織の結成率向上に向けた取り組みが今後も必要である。
		犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる	継続実施	人口1万人当たりの犯罪発生件数	135.0	106.5	121.1%	
2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり (0102)	空港部	空港と共生する生活環境を整える	拡充	住宅防音工事(谷間初回防音工事)の進捗率	90.2	88.6	98.2%	平成30年3月13日に、国、千葉県、空港周辺9市町及び成田国際空港株式会社で構成する四者協議会が開催され、滑走路の増設を含めた成田空港の更なる機能強化の実施について合意し、引き続き空港周辺住民の「生活環境の保全」と「空港の機能強化」との調和を目指していくことが確認された。今後も適切に騒音対策、環境共生策の推進を行う必要がある。
		空港周辺地域の振興を図る	拡充	共生プラザの健康ルーム利用者数	6,822	6,907	101.2%	
3 快適でうるおいのあるまちづくり (0103)	環境部	住みやすく快適な生活環境を整える	継続実施	上水道の管路耐震化適合率	56.6	56.2	99.3%	快適でうるおいのあるまちづくりのための上水道施設の管路耐震化等や下水道施設の長寿命化等は、工事費用が嵩み将来経営環境が悪化する懸念があるため水道ビジョンや下水道事業経営戦略を策定する。資源循環型社会構築に向けた取り組みとしては、成田富里いずみ清掃工場に計画量を上回るごみが搬入されていること、ごみのリサイクル率の減少が続いていることから、ごみの減量化や再資源化の継続的な取り組みが必要である。
		水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	継続実施	ごみの総排出率	49,400	52,566	93.6%	
		ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	継続実施					
		地球環境にやさしいまちをつくる	継続実施					
4 安心して子どもを産み育てられるまちづくり (0201)	健康こども部	子どもの健やかな成長を支援する	拡充	家庭児童相談の終結割合	52.0	51.3	98.7%	保育所、児童ホームは施設整備を進め、受け入れ枠の拡充を図っているが、市民ニーズは依然高く多様化している状況であり、引き続き待機児童の解消に取り組む必要がある。また、家庭児童相談については、妊娠中から子育て期まで切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」との連携や、児童虐待の予防や早期発見・早期対応を図るため、さらなる拡充が必要である。さらに、社会の多様化や経済状況からも、ひとり親家庭への支援、特に就労の支援は、今後の重要な政策と捉えている。
		安定した子育てを支える基盤を整える	継続実施	保育園等及び地域型保育事業所の待機・保育児童数	40	43	92.5%	
5 やさしきと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり (0202)	福祉部	高齢者の生きがいづくりを支援する	継続実施	地域包括支援センター相談件数	7,500	8,430	112.4%	少子高齢化や核家族化が進行する中、多様な生活課題を抱える人が増加し、地域における交流の希薄化に拍車がかかっている現状にあることから、行政による支援が不可欠である。今後も継続してこれらの人に対する各種相談窓口や支援体制の充実を図る必要があるが、民間事業者の活用や関係機関との連携も重要である。一方、地域福祉を推進するためには住民参加が不可欠であり、ともに連携して地域の課題解決を図るための仕組みを構築していかなければならない。また、社会保険制度においても様々な課題が生じており、増大する医療費の適正化等、各々の課題に対して適切に対処していく必要がある。
		高齢者が安心して生活できる体制を整える	継続実施	障がい者グループホーム利用者数	85	103	121.2%	
		障がいのある人の自立した生活を支援する	継続実施					
		生活の安定を確保して自立・就労を支援する	継続実施					
		社会保険制度を安定的に運用する	継続実施					
6 健康で笑顔あふれるまちづくり (0203)	健康こども部	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する	拡充	結核・がん検診受診率	29.6	11.7	39.5%	指標において目標値と実績値に乖離がみられることから、平成29年度を初年度とする「成田市健康増進計画」を進めていく中で、各取り組みについて検証するとともに、引き続き医療・介護の連携推進など、将来を見据えた地域医療体制の充実を図る。
		地域医療体制の充実を図る	継続実施	修学資金貸付制度による市内病院への看護師等就職者数	80	49	61.3%	
7 心豊かな人を育むまちづくり (0301)	教育部	成田の未来をつくる義務教育を推進する	継続実施	市内小中学校タブレット端末の導入校数	6	5	83.3%	学校サポート教員や健康増進教員など、本市においては本務教員以外に市費負担の教員等を配置し、児童生徒の能力や適性に応じたきめ細かな指導を進めており、教育現場からも子ども達に寄り添った教育や学校運営に大きな力となっているとの声が寄せられていることから、今後も、現在の施策レベルを落とすことなく継続していく必要がある。また、家庭・地域・学校との連携に関わる各種事業においては、ボランティアの確保が課題となっており、類似事業も見受けられることから、安定的、継続的に事業を実施するためにも、事業の展開方法や、コーディネーターやボランティアの募集方法などにおいて工夫する必要がある。
		学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる	継続実施	青少年育成団体主催行事への児童生徒参加者数	3,200	2,753	86.0%	
		幼児教育を推進する	継続実施					
		青少年を健全に育成する	継続実施					
8 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり (0302)	教育部	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する	継続実施	市民1人当たりの文化施設等における年間文化芸術活動回数	4.0	4.1	102.5%	市民のニーズは多様化しており、年代や性別に関係なく、多くの市民が文化芸術やスポーツを始めとする様々な活動に親しめる機会・環境が求められていることから、引き続き、様々な学習機会の提供や内容の充実、公民館・図書館サービスの充実、スポーツ広場や運動公園の整備・改修など、魅力ある学習環境及びスポーツ環境の整備を継続していく必要がある。
		成田の地域文化や伝統を学ぶ	継続実施	各種スポーツイベント参加者数	13,500	15,285	113.2%	
		スポーツに親しめる環境をつくる	拡充					

政策名	主担当部	施策名	総合評価	指標名称	目標値	実績値	達成率	政策の分析
9 国際性豊かなまちづくり (0303)	シティプロモーション部	国際理解を促進する	継続実施	小中学校英語アンケート「英語の学習が好きですか」で「はい」の割合	88.0	86.1	97.8%	世界の人々に対して誇れるような個性と広い視野を持ち、社会情勢の変化に対応して自立して生きてゆける国際的な市民を育むための取組みは今後も必要である。 また、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を控え、今後ますますグローバルな視点を持つ人材が求められると考えられるため、現在の事業を継続的に推進していく必要がある。
		国際交流を推進する	継続実施	外国人交流イベント参加者数	985	343	34.8%	
10 空港を生かした活気あふれるまちづくり (0401)	シティプロモーション部	空港を生かしたまちづくりを推進する	継続実施	先端産業集積件数(延べ件数)	1	0	0.0%	先端産業集積については、医学部の開学及び附属病院の開院予定により機運が高まりつつある医療産業集積の具体的な検討が必要である。 スポーツツーリズムに関しては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前キャンプなどの取組みだけではなく、その後を見据えた観光PRやホストタウン事業、受入れ環境の整備などが必要であるため、成田市スポーツツーリズム推進戦略に則った取組の推進や、成田市観光振興基本計画に基づいたアクションプログラムに沿った事業展開を検討していくことが重要である。
		空港を活用し新たな成田の魅力を開発する	拡充	誘致したスポーツ大会等の参加者数	5,000	7,186	143.7%	
11 魅力ある機能的なまちづくり (0402)	都市部	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る	継続実施	表参道セットバックの整備率	94	87	92.6%	誰もが快適で住みやすいまちを実現するためには、引き続き、都市計画により計画的に土地利用をコントロールする必要があり、機能的で利便性の高い都市基盤や都市環境の形成に向けて、立地適正化計画に基づく施策の展開が求められている。今後は新生成田市場の整備や大学病院を核とした医療関連産業の集積など、新たなまちづくりを進めるとともに、空港機能の拡充や圏央道・北千葉道路等の広域交通ネットワークの整備によるポテンシャルを最大限生かすことで、更なる発展を目指していく。
		道路ネットワークと交通環境を整える	継続実施	橋りょう長寿命化修繕工事実施数	44	40	90.9%	
		大学を活用したまちづくりを推進する	継続実施					
12 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり (0501)	シティプロモーション部	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	拡充	観光入込客数(千人)	15,000	15,057	100.4%	成田山新勝寺や成田国際空港を核とした観光施策の展開や、日本の伝統芸能である歌舞伎や地域に受け継がれてきた祭りなどを活用したイベントや観光PRを行うとともに、2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の増加が見込まれることから、国内外の観光客が快適に過ごせるような環境を整備する必要がある。
		魅力ある国際性豊かな観光地づくりを推進する	継続実施	外国人宿泊者数(千人)	1,720	1,932	112.3%	
13 元気な農林水産産業を育むまちづくり (0502)	経済部	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	継続実施	農道・排水路整備率	農道 68.0 排水路 81.8	農道 67.1 排水路 82.1	農道 98.7% 排水路 100.4%	生産者と消費者の相互理解、農業者と地域の合意形成、関係機関、団体等の連携強化等の取組みを今後も推進していきながら、農業の生産性・流通性を高めるとともに、「人・農地プラン」の策定による農地集積を加速化させ、農業従事者の高齢化対策、担い手支援策などの充実を図り、持続可能な農業から永続性のある農業の確立を目指す。
		安定した農業経営を支援する	継続実施	担い手農家への農地集積率	40.0	35.1	87.8%	
14 商工業が活力をもたらすまちづくり (0503)	経済部	商工業の活性化を図る	継続実施	新規企業誘致件数	4	1	25.5%	市民が自分にあつた仕事に就けるよう、就業につながる技術・資格の取得を支援するとともに、安定して就業できる環境づくりが求められている。また、企業の経営基盤の安定のためにも、従業員の確保・定着は重要である。
		市民が快適に働くことのできる労働環境を整える	継続実施	マザーズコーナー利用者の就職件数	260	322	123.8%	
15 市民が参加する協働のまちづくり (0601)	市民生活部	人権が尊重され男女が共に参画する社会をつくる	継続実施	コミュニティセンターの利用率	28.3	28.8	101.8%	区・自治会等の加入率が、少子高齢化やライフスタイルの多様化により年々減少傾向となっている中で、加入促進や団体設立支援に向けた取組みが求められている。そのような状況において、コミュニティ活動の推進については、引き続き自治組織への支援を継続し、地域コミュニティの醸成を図っていく。一方で、地縁団体とは異なるNPOなどの市民活動団体が、連携・参加により地域課題の解決に向けて活動しているが、これらの団体に対していかに支援していくかということが、今後の検討課題となっている。 また、男女共同参画については、人権・平和に対する理解が浸透するよう講座開催等により周知活動を継続し、市民の意識改革に取り組んでいく。
		コミュニティ活動を活性化する	継続実施	市民活動団体数	337	334	99.1%	
		市民との協働の仕組みをつくる	継続実施					
16 経営的な視点に立った効率的なまちづくり (0602)	企画政策部	市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る	継続実施	市民満足度率(5段階評価)	3.30	3.79	114.8%	積極的な情報公開や市民ニーズの的確な把握・反映に努め、行政サービスの向上に引き続き取り組んでいくとともに、人件費や扶助費、公債費といった義務的経費や、老朽化が進行する多くの公共施設の維持・更新経費の増大を的確に見込み、健全な財政運営を継続していく必要がある、そのためにより一層の経費の節減と業務効率化が求められる。
		効率的・効果的な行政運営に努める	継続実施	経常収支比率	86.5	82.3	104.9%	
		情報の共有化によるまちづくりを推進する	継続実施					
		広域連携を推進し、地域の一体的発展に努める	継続実施					